作成日：令和　年　月　日

福島県高付加価値産地展開支援事業　事業実施計画（推進事業）チェックリスト

応募者名：

1　リース方式による農業機械等の導入

〇提出書類

	内　　容	チェック※	県確認欄
計画書	応募申請書（公募要領別紙様式１）		
	事業実施計画書（実施要領別紙様式第３号）、拠点施設等との原料等供給に係る調整状況（別添様式）		
	リース事業計画（実施要領別紙様式第３号別添）　※機械・施設ごとに作成		
その他の必要書類	積算根拠となる資料（見積書2者以上　等）		
	農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料　※機械・施設ごとに作成		
	農業用機械等のカタログ（機械等の特徴、能力、仕様等がわかるもの）		
	作付予定地の資料（地図等）、作付予定地の調整状況（別添様式）		
	（温室の場合）設計図、耐風強度又は耐雪強度を保証する製造会社等の説明書		
	事業実施主体の定款又は規約等の写し、役員名簿、収支状況が分かる資料		
	事業実施主体の概要、事業内容が分かる資料、これまでの取組状況（別添様式）		
	事業実施主体の総会議事録等の写し（本計画が組織として承認されていることが分かる資料）		
	収支計画書（事業実施年度から取得する機械等の耐用年数満了年度まで）		

※提出書類を確認し、チェック欄に「〇」を入力。応募事業に関係しない書類は「－」を入力。
※様式指定がないものは任意様式。

〇事業要件等のチェック

項目	要綱要領等	内　　容	チェック※	県確認欄
成果目標	要領第1の1（1）	事業の実施により、農業者の営農再開を後押しし、被災12市町村の営農再開の加速化に資するものとなっているか？		
	要領第1の1（2）ア	成果目標の目標年度は、事業実施年度から3年以内に設定されているか？		
実施主体	要領別記第2の1（1）イ（ア）	（応募者が農業者の組織する団体の場合） 事業実施及び会計手続を適正に行いうる体制を有しているか？		
	要領別記第2の1（1）イ（イ）	（応募者が農業を営む個人又は法人で、耕種作物の取組を行う場合） 事業実施後3年以内に経営規模がおおむね次の規模以上となる計画か？ ・土地利用型作物：30ha ・園芸作物　露地野菜：10ha、施設野菜：1ha、露地花き：5ha、施設花き：0.5ha ・飼料作物：10ha		
関係機関との連携	要領別記第2の1（1）ア（イ）	事業の実施に当たり、関係機関が一体となった推進体制が整備されているか？		
事業費	要領別記第2の1（1）ア（ウ）	事業費は実施地域の実績に即した適正な現地実効価格により算定されているか。		
		事業費の算出根拠は、具体的な数値（単価、数量等）と積算方法で示されているか？		
		機械・施設等の規模決定根拠は、具体的な数値で示されているか？		
事業内容	要領別記第2の1（1）ア（ア）a	（耕種作物の取組の場合） 産地の核となる拠点施設等に、生産する農産物の過半を供給する計画か？		
	要領別記第2の1（1）ア（ア）a	（水稲等の土地利用型作物の取組の場合） 拠点事業者の機能の発現に向けた条件等に従って生産する計画か？（例えば、拠点事業者にパックライス用の米として販売する契約を締結する等）		
	要領別記第2の1（1）ア（ア）a	（飼料作物の取組の場合） 被災12市町村内の畜産農家に、生産する飼料の過半を供給する計画か？		
	要領別記第2の1（1）ア（ア）b	（畜舎関連機械の導入の場合） 実施主体は産地計画に位置付けられた拠点事業者か？		
	要領別記第2の1（2）ア、イ	産地計画に記載されている取組内容に合致するか？		
	要領別記第2の1（3）ア、イ	（機械リースの場合） リース事業計画の対象機械の利用面積は、20ha※（県導入計画で下限面積を定めてる場合は、当該面積と20haのいずれか低い方）をおおむね満たしているか？ 　※中山間地域等で事業を実施する場合は10ha。		

※要件等を確認し、チェック欄に「〇」を入力。応募事業に関係しない項目は「－」を入力。

（様式）

事業実施計画（推進事業）チェックリストに係る追加資料

事業実施主体名：

1　拠点施設等との原料等供給に係る調整状況

事業実施計画書「4. リース方式による農業機械等の導入」「エ　取組による効果」の補完資料として、
調整状況を詳しく記載してください。

記載例）
R〇年〇月　拠点施設〇〇と供給計画について相談した。
R〇年〇月　単価や供給量、出荷形態（供給形態）について相談した。※具体的に記載。

2　作付予定地の調整状況

作付予定地の資料（地図等）の補完資料として、作付予定地の調整状況を詳しく記載してください。

記載例）
R〇年〇月　△市と参入について相談。事業計画を説明。作付予定先の代表者の紹介を受けた。
R〇年〇月　□□地区の座談会に出席し、事業計画を説明した。
R〇年〇月　1年目の作付面積〇haは地権者との調整完了。
R〇年〇月　2年目の作付面積〇haは、地権者と相談開始。3年目の作付面積〇haは、未調整。

3　これまでの取組状況

事業実施主体の概要、事業内容が分かる資料の補完資料として、これまでの取組状況を詳しく記載してください。

記載例）
R〇年〇月　〇〇市において、営農開始。□□を〇ha、△△を〇haを作付け。JA〇〇へ出荷を開始。
R〇年〇月　〇年には□□の単収は〇t、△△は〇tを達成した。
R〇年〇月　耕作放棄地等を活用して、作付面積を〇haまで拡大した。
R〇年〇月　除染後農地での□□栽培支援に協力し、知見を活用し、土壌改良や栽培技術の指導等の支援を行った。